

2023年度
新潟大学教育学部 年報

FACULTY OF EDUCATION, NIIGATA UNIVERSITY

ANNUAL REPORT

22

教育学部年報2023目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. イベント・カレンダー | 1 |
| 1.1 教育学部 | |
| 2. 特色ある教育活動 | 2 |
| 2.1 教育学部における体験的カリキュラムの概要 | |
| 2.2 入門教育実習 | |
| 2.3 研究教育実習 | |
| 2.4 学習支援ボランティア派遣事業及び関連事業 | |
| 2.5 教育実習 | |
| 2.6 介護等体験 | |
| 2.7 各課程の特色ある教育活動 | |
| 2.8 高校生などの大学見学 | |
| 3. 就職支援 | 11 |
| 3.1 教員志望学生向け特別講座 | |
| 3.2 教員採用就職対策支援 | |
| 3.3 臨時教員志望者への就職支援 | |
| 3.4 教員採用試験受験者への支援 | |
| 3.5 教職サポートルーム | |
| 4. 学部FD | 16 |
| 5. 地域貢献 | 17 |
| 5.1 令和4年度中堅教諭等資質向上研修 | |
| 5.2 教育委員会との連携協定 | |
| 5.3 委員等就任状況 | |
| 6. 外部資金 | 22 |
| 6.1 科学研究費助成事業 | |
| 6.2 寄付金 | |
| 6.3 受託研究および受託事業 | |
| 6.4 共同研究 | |

〔卷末資料〕

入学状況（学部）

就職状況

1. イベントカレンダー

1.1 教育学部

| 月 | 日 | 事 項 |
|-----|-----|---|
| 4月 | 3日 | 新潟大学入学式 |
| | 4日 | 教育学部学年別ガイダンス（1年次） 教育学部学年別ガイダンス（3年次，4年次）（YouTube限定公開で配信，～4/7） |
| | 5日 | 教育学部学年別ガイダンス（2年次） |
| | 6日 | 第1学期授業開始 |
| | 21日 | 新潟県公立学校教員採用選考検査（願書受付期間）（～5/29） 新潟市立学校教員採用選考検査（願書受付期間）（～5/23） |
| | 27日 | 新潟県・新潟市教員採用検査説明会 |
| 7月 | 2日 | 新潟県公立学校教員採用選考検査（第1次検査） 新潟市立学校教員採用選考検査（第1次検査） |
| 8月 | 9日 | オープンキャンパス（～8/10） |
| | 11日 | 夏期休業（～9/30） |
| | 17日 | 新潟県公立学校教員採用選考検査（第2次検査）（～8/20） |
| | 19日 | 新潟市立学校教員採用選考検査（第2次検査）（～8/20） |
| 9月 | 4日 | 教育実習（主免）（～9/29） |
| | 4日 | 教育実習（副免①4年次生向け）（～9/15） |
| | 20日 | 観察・参加実習（～9/21） |
| | 20日 | 秋季卒業式 |
| 10月 | 2日 | 秋季入学式 |
| | 3日 | 第2学期授業開始 |
| | 21日 | 新潟大学Week 2023（～10/29） 新大祭（～10/22） |
| 11月 | 18日 | 教育学部学校推薦型選抜・養護教諭特別別科入学試験 |
| | 25日 | 教員採用試験対策支援プログラム（時事通信社出版局ガイダンス ～3/31） |
| 12月 | 21日 | 養護教諭特別別科入学試験 合格者発表 |
| | 27日 | 冬期休業（～1/6） |
| 1月 | 13日 | 大学入学共通テスト（～1/14） |
| 2月 | 1日 | 新潟県教育委員会と教育学部との連携推進協議会 |
| | 5日 | 新潟市教育委員会と教育学部との教育懇談会 |
| | 9日 | 学校推薦型選抜 合格者発表 |
| | 14日 | 教育実習（副免②3年次向け）（～2/27） |
| | 25日 | 新潟大学入学試験（前期日程）（～2/26） |
| 3月 | 8日 | 新潟大学入学試験（前期日程）合格者発表 |
| | 11日 | 春期休業（～3/31） |
| | 25日 | 新潟大学卒業式 |

2. 特色ある教育活動

2.1 教育学部における「教育実践カリキュラム」の概要（2023年度）

| No. | 名称 | 主要対象学年 | 担当組織 | 開始年度 | 内容 | 目標 | 実施時期、期間 |
|-----|--------------------------------|--------------|------------------|----------------------------|---|---|-----------------------------|
| 1 | フレンドシップ実習 | 1～4年次生1～4年次生 | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成9年度 | (1) 地域の自然・社会・文化に触れ、子どもとともにこれらを体験的に学ぶ。 (2) 教師に求められる資質、力量形成のための有効な方策、連携のあり方について、関係諸機関とともに協議する。 | (1) 教育の実践的研究に関する問題関心の基礎を培う。 (2) 教育実習に直結する力量形成の出発点を形成する。 | 通年 |
| 2 | 入門教育実習 | 1年次生 | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成11年度 | (1) 学校における教育活動への参加・観察を行う（3回程度）。 (2) 参加・観察した活動の内容、成果等をレポートにまとめ、報告、発表する。 (3) その活動が教師に向けての自己形成にとって持つ意味について、考察する。 | (1) 学校における教師の仕事、子どもの実態に触れることにより、教育を受ける立場から教育を行う立場への視点・姿勢の転換を促す。 (2) 専門教育を受けるための準備段階を形成する。 | 通年 |
| 3 | 佐渡実習 | 1年次生 | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成25年度 | (1) 佐渡市立両津吉井小学校、河崎小学校及び同学区の久知八幡宮例祭の中で、子どもの支援にあたり、地域の人たちとの協働して祭りに参加する。 (2) 参加・観察した活動の内容、成果等をレポートにまとめ、報告、発表する。 (3) その活動が教師に向けての自己形成にとって持つ意味について、考察する。 | (1) 学校における教師の仕事、子どもの実態に触れることにより、教育を受ける立場から教育を行う立場への視点・姿勢の転換を促す。 (2) 専門教育を受けるための準備段階を形成する。 (3) 地域と密着した学校教育の在り方を理解し、地域住民との交流を深める。 | 通年（実習は9月集中） |
| 4 | 観察・参加実習 | 2年次生 | 教育実習委員会 | 平成13年度 (現在の体制による実施開始年度) | (1) 附属学校における教育活動に関する参加・観察を行う。 (2) 参加・観察の内容についての考察および指導教員、実習生への報告、討議を行う。 (3) 3年次「教育実習」に向けた今後の学習方向、課題の明確化を図り、レポートにまとめる。 | (1) 学校における教育活動について一通りの理解を得る。 (2) 3年次「教育実習」の準備段階を形成する。 | 9月：2日 対面実施 |
| 5 | 教育実習 (主専攻、副専攻) | 3、4年次生 | 教育実習委員会 | | (1) 教育課程の理解、(2) 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の指導についての理解、(3) 学級経営の理解、(4) 生徒指導の理解、(5) 幼児・児童・生徒の理解、(6) 実践研究の方法の理解、(7) その他。 | (1) 教育活動がどのように営まれているかを理解させる。 (2) 実践的指導力の基礎・基本を培わせる。 (3) 研究課題を発見させ追求させる。 | 主免実習：9月4週間 副免実習：9月・2月2週間 |
| 6 | 研究教育実習 | 3、4年次生 | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成10年度 | 1単元の計画・実施・評価・改善の一連の教育実践およびその研究過程を踏む。 | (1) 単元の指導力、研究力量を形成する。 (2) 教育実践・臨床研究に関する研究方法を習得する。 | 通年 |
| 7 | 新潟市教育委員会「学習支援ボランティア」派遣事業 | 3、4年次生、大学院生他 | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成15年度 | 小学校、中学校、特別支援学校における教育・学習活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献する。 | 学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深める | 通年 |
| 8 | 見附市教育委員会「新潟大学連携学習支援ボランティア」派遣事業 | 特に設定しない | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成18年度 | 見附市立小・中・特別支援学校からの要請に応じ、教育活動の支援を行う。 | | 通年 |
| 9 | 三条市教育委員会「学習支援ボランティア」派遣事業 | 特に設定しない | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成19年度 | 三条市内の小中学校において、教育活動の補助を継続的に行う。 | | 通年 |
| 10 | 燕市教育委員会「学習支援ボランティア」派遣事業 | 特に設定しない | 教員養成フレンドシップ事業推進室 | 平成24年度 | 燕市内の小中学校において、教育活動の支援を行う。 | | 通年 |

| 関係機関 | 募集定員 | 参加学生数 | 対応する授業科目 | その他 |
|---|-------------------|--|---|--|
| 新潟市教育委員会 | 50名 | 40名 | 「教育実践体験研究Ⅰ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位) | (1) 「教員養成学部フレンドシップ事業」(文部省(当時)、平成9年度開始)に連動する授業科目として設定(「教育実践体験研究」)。平成15年度より、現在の授業科目名に変更。 (2) 平成16年度より、他のカリキュラムとともに、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (3) 平成17年度より、通称を「フレンドシップ実習」とする。 (4) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (5) 令和3年度より、新潟市教委と連携した「ふれあいスクール」のみ実施。 |
| 附属幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校および公立、市立の学校園 | 120名 | 128名 | 「教育実践体験研究Ⅱ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位) | (1) 平成10・11年度、文部省委嘱事業「教職課程における教育内容・方法の開発研究」の一環として、平成11年度より実施。 (2) 平成11～14年度においては、既存の授業科目(教育実践研究関連科目)により単位認定。平成15年度より、対応する授業科目を新設。 (3) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (4) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (5) 令和3年度より、新規コースによる2日間の実習形態に変更し実施。 |
| 佐渡市立河崎小学校、佐渡市立両津吉井小学校、両津中学校、NPO法人佐渡芸術伝承機構 | 10名 | 11名 | 「教育実践体験研究Ⅳ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位) | (1) 平成25年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環として実施。 (2) 新潟県の地域特性を考慮し、離島における実習として実施。 (3) 令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、実施せず。 (4) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、6月まで募集中止。7月より募集を開始し、9月実施。 |
| 附属学校5校 | | 学校教員養成課程所属学生全員、総計188名 | 「教育実習事前・事後指導」(2単位、学校教員養成課程においては必修)の一環を構成 | (1) 教育職員免許法の改定に伴い、平成13年度より、単位数を1から2に増加、実習の期間を2.5日間から5日間に延長する形で、実施している。 (2) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により当初予定していた対面での実施ができず、Zoomオンラインにより3日間実施。 (3) 令和3年度より、9月の本実習期間中に2日間の実習に変更。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策により対面実施ができず、2月にZoomオンラインにより2日間実施。 |
| 9月：44校(附属校園・協力校) 2月：4校(附属校) | | 学校教員養成課程所属学生全員のべ407名 | 「初等教育実習」 「中等教育実習」等 | (1) 附属校園、新潟市内の公立小学校にて、2週間または4週間の教育実習を行っている。 (2) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、主実習を10月に3週間実施。副実習を10月・2月に2週間実施。 (3) 令和3年度より、これまで春期・秋期と分けて実施していた本実習を夏季休業中の9月に4週間実施。副実習は9月・2月にそれぞれ2週間実施。(令和3年度は前年までの取り残し分を6月に実施、令和4年度は前年度2月に新型コロナウイルスにより延期した分を6月に実施。) |
| 附属学校、協力校 | 特に設定しない | 実施せず | 各教科において多様な形で設定。 | (1) 平成10・11年度、文部省委嘱事業「教職課程における教育内容・方法の開発研究」の一環として、平成11年度より、「仮説検証教育実習」(3年次対象)および「総合教育実習」(4年次対象)を実施。 (2) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (3) 平成16年度においては、日本教育大学協会による研究助成を得た。 |
| 新潟市教育委員会・学校支援課、新潟市立特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校 | 125校、223人(派遣要請総数) | 71校、107名 (新潟青陵大学・新潟県立大学・新潟薬科大学・新潟医療福祉大学からの派遣数は含まない) | 「教育実践体験研究Ⅲ」 (学校教員養成課程共通科目、選択、2単位) 平成17年度より新設。 | (1) 平成14年度における試行を経て、平成15年度より本格的な取り組みを開始。 (2) 平成15・16年度、新潟大学地域貢献特別事業計画の一環を構成(カテゴリー「人材養成」、事業名「児童・生徒の学力向上推進事業」)。 (3) 平成16年度より、「教員養成学部フレンドシップ事業」の一環を構成。 (4) 平成16年度においては、日本教育大学協会による研究助成を得た。 (5) 平成17年度以降においては、新潟市と新潟大学との包括連携協定(平成17年6月締結)による事業の一環を構成。 (6) 平成17年度から、新潟青陵大学との共同による派遣を開始。 (7) 平成21年度から、幼稚園への派遣を開始。 (8) 平成26年度から新潟県立大学からの派遣も開始。 (9) 平成29年度から、新潟薬科大学と新潟医療福祉大学からの派遣も開始。 (10) 平成30年度から、高等学校への派遣を開始。 (11) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、9月まで中止。10月より派遣開始。 |
| 見附市教育委員会 見附市立小・中・特別支援学校 | 特に設定しない | | 特に設定しない | 今年度、募集なし。 |
| 三条市教育委員会・小中一貫教育推進課、三条市立小中学校 | 特に設定しない | 5校、10名 | 特に設定しない | 小学校3校(井栗小、西幡田小、栄中央小)、中学校1校(第一中)、義務教育学校1校(大崎学園)に対して、学習支援(授業補助、個別の支援が必要な児童・生徒への学習支援等)、休み時間における見守り活動等に学生を派遣した。 |
| 燕市教育委員会 学校教育課、燕市立小・中学校 | 特に設定しない | 1校、1名 | 特に設定しない | 小学校1校(吉田小)に対して、学習支援(授業補助、個別の支援が必要な児童への学習支援等)、教材作成補助等に学生を派遣した。 |

2.2 「入門教育実習」

ー1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの開発

1 「入門教育実習」とは

「入門教育実習」とは、学校教員養成課程に所属する1年次生を対象とする教育実習カリキュラムであり、対応する授業科目として、「教育実践体験研究Ⅱ」（各課程共通、選択2単位）が設置されている。

主要な活動は、①学校における教育活動への参加・観察を行うこと（計2回）、②活動の内容、成果をレポートにまとめると同時に、報告会において発表し、担当教員からの講評を受けること、③それを通して、その活動が教師に向けての自己形成にとって持つ意味について考察することである。上記の活動全体を通して、①教育を受ける立場から教育を行う立場への視点・姿勢の転換を図ること、②専門教育を受けるための入門段階を形成することを目的としている。

この実習の実施は、平成11年度における試行から始まり、平成22年度からは、教員養成フレンドシップ事業推進室が担当している。令和5年度においては、実習協力校12校1園による受入、学部教員22名による指導体制によって実施した。

2 実施概要

4月の1年次生ガイダンスにおいて簡単な説明を行い、後日開催した「入門教育実習説明会」において参加学生を確定した。説明会出席者は128人、入門教育実習への参加学生は128人であった。なお、この実習においてはA～Jの全10コースを設けており、活動の基盤は各コースとなる。1コースあたり学生12名程度、学部教員2～3名、実習校担当教員1～2名によって構成される。なお、令和5年度から、実習日時を土日や祝日、あるいは大学の夏休み期間における設定とし、学生が普段の授業を欠席することなく学校現場での活動に参加できるようにしてカリキュラムの充実を図っている。令和5年度のコースの名称と入門教育実習受入校、参加学生数を次に示す。

| | | | |
|--------------------|-----|---------------------|-----|
| (A) 附属新潟小学校体験コース | 18名 | (F) 新通つばさ小学校体験コース | 12名 |
| (B) 附属新潟中学校体験コース | 12名 | (G) 五十嵐小学校体験コース | 12名 |
| (C) 附属特別支援学校体験コース | 12名 | (H) 内野小学校体験コース | 13名 |
| (D) 附属長岡小・中学校体験コース | 12名 | (I) 新通小・坂井輪中学校体験コース | 12名 |
| (E) 上所小学校体験コース | 12名 | (J) 内野中学校体験コース | 13名 |

上記の体制により、学生は、4月からおよそ10月までの期間において、実習校から提供され、カリキュラムとして編成された教育活動への参加を行った（各コースにおいて2回）。主な内容は、学校訪問、授業観察、運動会等の学校行事における教育活動支援である。

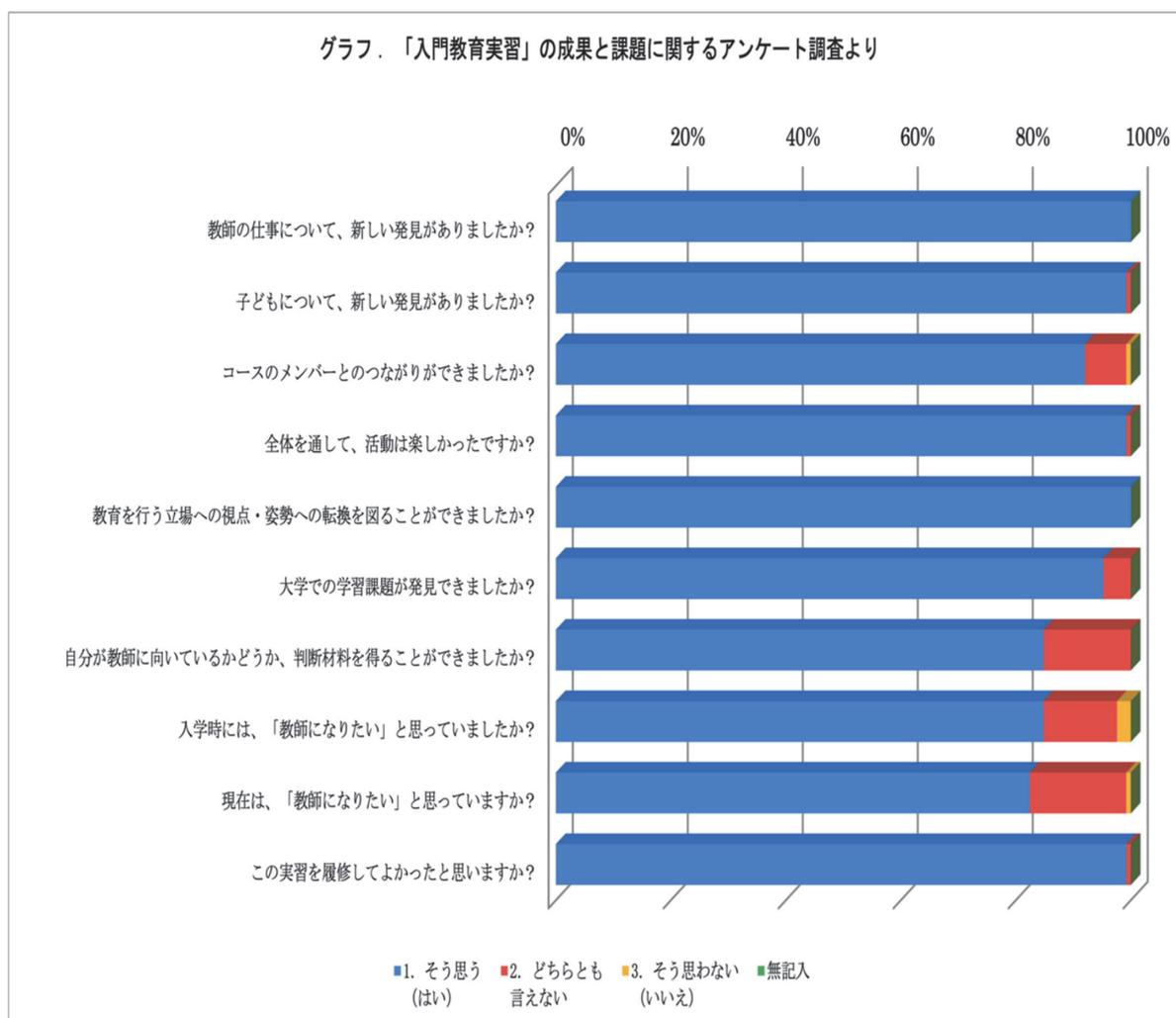
教育活動への参加・観察が終了した後、学生は、活動の内容、成果に関するレポートを都度、作成・提出し、担当教員による指導を受けた（総計2回）。これらの活動を基礎として、12月に報告会を開催し、学習成果の報告と共有を行った。報告会には履修学生全員が出席し、学部の担当教員や実習校担当教員等が講評を行った。1月に、学生は上記の活動全体を振り返って、最終レポート（総まとめレポート）を作成・提出し、すべての活動を終了した。



3 学生の動向

令和5年度における学校教員養成課程の入学者は180人，その内，「入門教育実習」説明会への出席者・履修希望者は，前述の通り128名であった。出席者・履修希望者が入学者全体に占める割合を見ると，71.1%（希望率）である。入学者の約7割の学生が，学校現場における実習活動に対し意欲的であることを示している。

令和5年度においても，報告会の機会を利用し，「入門教育実習」を履修している全学生を対象とする調査を実施した（回答数128名中125名，回答率約97.7%）。結果を次に示す。



4 おわりに

「入門教育実習」については、『1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの開発研究（第24年次）』（新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室編,2024年3月）に報告している。

2.3 研究教育実習

—教育実践・臨床研究に関する研究方法の習得を目的とする教育実習カリキュラムの開発研究

新潟大学教育学部では、「フレンドシップ事業」の一環として、平成16年度に「(旧) 教育実践総合センター（平成22年度以降は教員養成フレンドシップ事業推進室）」に教育実習研究会（「研究教育実習」研究グループ）を設置し、「研究教育実習」のカリキュラム開発研究を推進してきた。

「研究教育実習」とは、教育実習・臨床研究に関する研究方法の習得を目的とする教育実習カリキュラムであり、本開発研究の目的は、(1) 多様な教科領域において研究教育実習カリキュラムを開発すること、(2) 附属学校園との連携協力体制を含む、組織的な研究開発体制を構築することである。

なお、本学部の「教育実習カリキュラム」において、この実習は「学習支援ボランティア」とともに、4年段階における重要な構成要素として位置付けられる。また、4年一貫の教育実習プログラムとして、全ての学生に無理なく確かな資質を身につけるための重要な役割をも担っている。

この研究教育実習委員会は、当初11名の教員（有志）による研究グループとして組織され、報告会の実施や報告書の発行を通して成果を発信してきた（大学教員と学生以外にも実習受け入れ校の現場教員が参加するケースもあった）。実習に参加する学生にとっては、自分の研究を直接実習に反映させることができるため非常に大きな成果を得ることができる。その反面、単位にはならないためか毎年一定の参加者を保つことは難しい状況もある。加えて、令和2・3年度にはコロナ禍により一旦活動を中止していた。コロナ禍が落ち着いた令和4年度からは学校現場の状況を注視しながら再開していくこととしたが、再開にあたって、学部改革による学生数や教員構成の変化に応じた実施体制を協議し、以下のような方法で推進していくこととした。

①研究教育実習への申請

主実習を経験した4年生が、卒業研究に関わらせる目的等で現場実習を希望する場合、指導教員から研究教育実習に申請することによって、実習委員会が附属校園をはじめとした学校現場と渉外を行い実習の機会を設定する。研究教育実習のプログラムは成果報告会への参加及び研究報告書への投稿を含む。

②申請方法

申請は、教員個人・研究室単位・教科単位、いずれでもよい。担当教員が研究教育実習委員会へ直接連絡して申請する。（申請期日は、年度当初に委員会の提示する期日を締め切りとする）申請内容 [担当教員名、授業希望学生の所属・氏名、希望校種・実施教科、実施学年・授業内容（単元名・題材名など）・指導のねらいについての簡単な説明、実施希望時期・時間数、実習希望校、他]

③実施方法

- ・委員会は希望の内容に応じて学校現場と実習可能な場所・日時を調整する。
- ・担当教員が実習校との間で推進している取り組みを研究教育実習プログラムに組み入れてもよい。
- ・受け入れ先決定後は指導担当教員が連絡調整をはじめ、実習内容に関する事項（事前指導、実地指導、報告書作成・報告会発表など）の指導などを行う。
- ・報告会の発表及び報告書の執筆は、指導教員と学生の共同でも学生個人でも構わない。但し、学生個人の発表・執筆の場合は、卒業研究の一環として指導教員が責任を持って指導を行う。

以上のような方針で告知した結果、令和4年度には2件、そして令和5年度には1件の申請があった。申請数は少ないものの、研究室での研究を自主的に追求しようとする熱意に溢れた実践が多く、研究教育実習の本来の目的にも合致しており、本企画の意義や成果を実証するものであった。特に本年度の中西研究室の実践は、学生が主体となっていることや3年生と4年生の協働によって実践的な指導力が後進に引き継がれている様相に教育的意義と成果を確認することができた。実施した内容については、3月15日（金）に発表会を開催（教育学部B棟107講義室）して成果を発表するとともに今後に向けての課題を共有した。また、発表内容を実施報告書として収録した。

2.4 「学習支援ボランティア」派遣事業および関連事業

ー学生の学校支援を組み込んだ教員養成カリキュラムの開発に向けてー

平成15年度より、新潟市教育委員会との連携事業として、「学習支援ボランティア」派遣事業を継続的に実施している。この事業は、学生（主として3年次生・4年次生）、大学院生が、年間、週1回程度、定期的に学校に入り、授業補助、校外学習引率、配慮を要する児童・生徒の個別指導等、教育活動の支援を行うことを通して、学校教育に貢献すると同時に、学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深めることを目的とする事業である。また、新潟市と新潟大学との包括連携協定（平成17年6月締結）による事業の一環として位置付けられている。現在、教育学部においては教員養成フレンドシップ事業推進室が、新潟市教育委員会においては学校支援課が、それぞれ、関連業務を担当している。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、令和2年度は年度当初において「学習支援ボランティア」派遣事業を中止とせざるを得なかったものの、10月より「学習支援ボランティアに係る新型コロナウイルス感染防止対策要領」を策定し、感染症対策を徹底した上で再開した。令和3年度、令和4年度においてもなおコロナ禍は続いたものの、感染防止対策をとりながら本事業を継続することができた。

本事業21年目となる今年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、年度始めより制約なく事業を実施することができた。今年度における新潟市内の学校からの派遣要請総数は125校、223人であった。新潟大学から派遣されたのは、教育学部3・4年次生の他、養護教諭特別別科、人文学部に在籍する学生、総計107名であり、71校への派遣となった。今年度の派遣先内訳（学校数、派遣人数）は、小学校（51校、73名）、中学校（19校、28名）、幼稚園（1園、1名）、特別支援学校（2校、4名）である。高等学校・中等教育学校への派遣を希望する学生はみられなかった。学校数、派遣人数については、令和4年度（71校、104名）と比較すると、学校数は同数、派遣人数は3名増となった。なお、平成18年度から新潟青陵大学、平成26年度から新潟県立大学、平成29年度から新潟薬科大学と新潟医療福祉大学がこの事業に参加している。

新潟市教育委員会の調査によれば、今年度においても、多くの学校から、学習内容の理解・定着、学習意欲の向上、安全管理、その他、多方面において効果があったことが報告されている。同時に、事業の継続、派遣人数の増員、未派遣校の解消に対する要望が寄せられている。

なお、平成17年度より、本事業に対応する授業科目「教育実践体験研究Ⅲ」（学校教育課程共通科目、2単位、選択）が設定されている。令和5年度においては、59名の学生が単位を取得した。



【小学校での授業補助の様子】

2.5 教育実習

1 教育実習制度の概要

本学部の特徴は、1年次の入門教育実習、2年次の観察・参加実習、3年次の教育実習及び副免教育実習、4年次の副免教育実習及び研究教育実習と、4年間一貫の教育実習が制度化されているところにある。これらのうち入門教育実習と研究教育実習については、別項に掲げられるため、その他の教育実習について記す。

教育実習は下表を標準として実施されている。

【本学部標準教育実習制度】

| | | |
|-----|-------------|------|
| 2年次 | 観察・参加実習事前指導 | 4時間 |
| | 観察・参加実習 | 2日間 |
| 3年次 | 事前指導 | 22時間 |
| | 教育実習（主免） | 4週間 |
| | 事後指導 | 4時間 |
| | 教育実習（副免②） | 2週間 |
| 4年次 | 教育実習（副免①） | 2週間 |

2 教育実習の特色

本学部における教育実習の特色として以下の点をあげることができる。

(1) 事前事後指導

事前事後指導では、30時間（15コマ）を適切な時期に配置している。

事前指導では、小学校主免学生には国語・算数・社会・理科・図工・音楽の6教科9コース、中学校主免学生には全教科10コース、その他、特別支援学校の主・副免学生に1コースを開講し、指導案作成演習と模擬授業を実施している。

(2) 観察・参加実習

3年次の教育実習に向けて、予め学校や児童・生徒の実態を把握し予備知識を得るために、2年次に、観察・参加実習を行っており、附属学校において9月に2日間実施している。

(3) 教育実習

3年次教育実習は、附属学校園と一般協力校などにおいて9月に4週間実施している。

(4) 教育実習協力校との連携協力

教育実習生を受け入れる全実習校の担当者が一堂に会する教育実習運営協議会を設置している。

3 令和5年度の教育実習

本学部の教育実習（主免）については、令和2年度までは春期2週間と秋期2週間に分けて別々の実習校で実施してきたところであるが、令和3年度から実施時期とともに実習設計についても変更を行い、9月（3年次主免、4年次副免）・2月（3年次副免）に実施している。

なお、令和3、4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、教育実習委員会において「教育実習に係る新型コロナウイルス感染防止対策要領」を策定し、実習生に対して実習開始前及び実習期間中に取り組むべき感染防止対策を明示して教育実習に臨むよう指示をした。

2.6 介護等体験

1 介護等体験について

介護等体験は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年法律第90号）が公布され、平成10年4月1日から施行されている。

本学部では、特別支援教育専修を除く全員を対象として、県内社会福祉施設で5日間、本学の特別支援学校で2日間の「介護等の体験」を行っている。体験内容は、障害者、高齢者等に対する介護、介助のほか入所者との交流、職員の業務補助等々幅広い体験となっている。

2 令和5年度に限り特例的に行う介護等体験代替措置等について

令和5年度に介護等体験を予定していたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護等体験を行うことが困難となった学生は、代替措置を受けた場合は介護等体験を免除されることとなった。

本学部では、「大学等において令和5年度までに、特別支援学校の教職課程において開設されている特別支援教育に関する科目の単位を1単位以上取得した場合」の代替措置を適用し、介護等体験を免除することとした。

2.7 各課程の特色ある教育活動

【学校教員養成課程（国語教育）】

特色ある活動として、年に1回の学会を開催し、機関誌『新大國語』を刊行している。詳細は下記の通り。

1. 新潟大学教育学部国語国文学会

（1）新潟大学教育学部国語国文学会 令和5年度研究大会

日時：令和6年2月3日（土）14：00～18：00

場所：新潟大学附属図書館 ライブラリーホール／オンライン（Zoom）

内容：

①研究発表

主体的に古典を読み、ものの見方を深める授業－ICTを活用した探究的な学習の試み－

新潟県立燕中等教育学校 原 宏志

近代の新事物と季語

新潟大学大学院 博士研究員 福井咲久良

②講演

芥川龍之介「河童」とカレル・チャペック『山椒魚戦争』

新潟大学 教育学部 堀 竜一

③総会

(2) 機関誌『新大國語』の編集・刊行

- ・『新大國語』第42号（令和6年3月）を刊行予定。

2.8 高校生などの大学見学

本学部では入試広報の一環として、高等学校からの見学受入れを積極的に行い、本学部の特色や魅力を発信している。

担当教員はカリキュラムや就職状況等を説明した後、専門性を生かした模擬授業を行い、進学希望者への学部理解に努めている。

| No | 実施日 | 学校名 | 参加者 | 担当教員 |
|----|--------|----------------|---------|-------------|
| 1 | 7月11日 | 新潟県立小千谷高等学校 | 1年生 30名 | 佐藤 友哉（広報委員） |
| 2 | 8月22日 | 新潟県立糸魚川高等学校 | 1年生 18名 | 古田 和久（広報委員） |
| 3 | 10月4日 | 羽黒高等学校 | 2年生 13名 | 杉村 桃子（広報委員） |
| 4 | 10月5日 | 新潟県立江南高等学校（午前） | 1年生 20名 | 工藤 起来（広報委員） |
| | | 〃（午後） | 1年生 14名 | 小林 繁子（広報委員） |
| 5 | 10月18日 | 福島県立喜多方高等学校 | 1年生 19名 | 檜皮 貴子（広報委員） |

3. 就職支援

3.1 教員志望学生向け特別講座

本学部就職厚生委員会では、教育基盤機構 全学教職センターと連携し、学生の教職支援を行っている。その一環として、同センター主催により、次のとおり「教職理解特別講座～教員採用選考検査に向けての対策と指導～」を実施した。

講師は、教職支援センターの村川孝子客員教授、熊倉達也特任教授、高橋恒彦特任教授、熊谷秀則特任教授である。

1 目的

講座の受講をとおして、教育現場の実際やこれから求められる教育の在り方等、学校教育に対する多面的な教育観を培うとともに、多様な教育課題の解決のために「何をどうしたらよいか」を考え、学校教員を目指す意欲を醸成する。

2 実施内容

(1) 応用コース

対象者：学部4年生，大学院生，養護教諭特別別科生，興味のある学部1～3年次生

開講時間：5限（16：25～17：55）

実施方法：対面

| | 開催日 | 講義内容 |
|----|----------|--|
| 1 | 4月13日（木） | オリエンテーション ・教育観の構築・願書の書き方 |
| 2 | 4月20日（木） | 筆答検査対策 ・教職、一般教養・教科専門・論作文等 |
| 3 | 4月27日（木） | 令和5年度実施採用選考検査について 新潟県教育委員会，新潟市教育委員会より |
| 4 | 5月11日（木） | 面接対策① 学習指導について |
| 5 | 5月25日（木） | 面接対策② 生徒指導について |
| 6 | 6月8日（木） | 面接対策③ 人物検査について |
| 7 | 7月13日（木） | 実践ニーズ別面接Ⅰ A 個人・集団 B 模擬授業 C 場面指導 |
| 8 | 7月20日（木） | 実践ニーズ別面接Ⅱ A 個人・集団 B 模擬授業 C 場面指導 |
| 9 | 7月27日（木） | 実践ニーズ別面接Ⅲ A 個人・集団 B 模擬授業 C 場面指導 |
| 10 | 11月9日（木） | 教壇に立つ心構え 新人・ベテラン教師からのメッセージ |

(2) 基礎コース

対 象 者：令和6年度実施の教員採用検査受検を予定している学部2年,3年,4年生,
大学院生, 養護教諭特別別科生

開講時間：5限（16：25～17：55）

実施方法：対面

| | 開 催 日 | 講 義 内 容 |
|----|-----------|---------------------------------------|
| 1 | 10月19日（木） | 教採スタート4年次先輩の受験体験談 |
| 2 | 10月26日（木） | 筆答検査の対策をどう進めるか |
| 3 | 11月9日（木） | 教職1年目の先輩とベテラン教師に学ぶ（教壇に立つ心構え） |
| 4 | 11月16日（木） | 自分の教師像を語ろう（教育観の構築①） |
| 5 | 11月30日（木） | 生徒指導の基本と学級づくり・集団づくり |
| 6 | 12月7日（木） | 今求められる授業づくりとは（学習指導） |
| 7 | 12月14日（木） | 学校現場における課題への対応（生徒指導） |
| 8 | 12月21日（木） | 困り感のある子どもたちへの支援（特別支援教育） |
| 9 | 1月11日（木） | 自分の教育観を語ろう（教育観の構築②） |
| 10 | 1月18日（木） | 教育行政が期待する教師像（新潟県・新潟市採用担当者の話） |
| 11 | 1月25日（木） | 本講座のまとめと次年度に向けて （自己PRカード・出願書類の書き方） |

3.2 教員採用試験対策支援

教員採用試験対策の充実・強化を図るため、教員採用試験対策支援を下記のとおり実施した。

1 教員採用試験対策支援プログラム「教職支援プログラム」の実施（R6.4採用者向け）

（1）小論文指導

令和5年6月19日（月）、村川孝子特任教授により、「学校教育に関する喫緊の課題について」をテーマに小論文指導が行われ、8人が参加した。講義による指導ののち、自治体別のテーマで実際に論述する時間をとった。事後個別に添削指導も行われた。

（2）教採対策講座（生徒指導）

令和5年7月10日（月）、教職大学院の酒井武志准教授により、具体的な場면을想定した生徒指導の進め方、児童生徒への指導にかかる講座が行われ、27人が参加した。

（3）面接指導

令和5年8月7日（月）、村川孝子特任教授により、個人面接の対策講座が行われ、27人が参加した。実際の教員採用選考検査を想定した指導を行った。体験を繰り返すことにより面接を受けるイメージトレーニングにつなげた。

（4）模擬授業

令和5年8月8日（火）、実際の教員採用選考検査を想定した「模擬授業」を行い、1人が参加した。実際に模擬授業を行ったのち参加者と意見交換を行い、教員からアドバイスを受けた。

（5）ニーズ別・面接指導

令和5年7月13日（木）、20日（木）、27日（木）と、個人・集団面接、模擬授業、場面指導から希望する分野を選んで面接を体験する日程を設けた。延べ42人が参加した。各人が選考検査にあたり自信をつけたい分野について、指導を受けた。

（6）実技研修

希望者の希望日時に、音楽科の実技を受ける者に対して実技指導を行った。参加者は5人。音楽科教員から、小学校、中学校、高等学校等の音楽実技について具体的な指導を受けた。

2 教員採用試験の対策（時事通信出版局ガイダンス）

時事通信出版局による教員採用試験「学習スタートガイダンス」について、オンデマンドにより提供し、受講を推奨した。

本ガイダンスでは、教員採用試験の概要、教職教養の学習法、一般教養の学習法について動画による情報提供を行った。

3.3 臨時教員希望者への就職支援

教育基盤機構 全学教職センターと連携し、以下の支援事業を行った。

1 臨時教員採用希望者登録の案内

臨時教員採用を希望する学生に対し、臨時教員採用希望者登録の案内（メール）を行い「臨時教員採用希望調書」等を配付した。

2 令和6年度臨時教員採用希望者名簿の作成と教育委員会等への送付

「臨時教員採用希望調書」をもとに、名簿を作成した。この名簿は、新潟県教育委員会、各教育事務所、各市町村教育委員会等に送付し採用を依頼した。

3.4 教員採用試験受験者への支援

教員採用試験対策として、全学教職センターと連携し教員採用試験受験予定者向けに以下の支援を行った。

1 新潟県・新潟市教員採用検査説明会

令和5年4月27日（木）、令和6年4月採用の新潟県及び新潟市教員採用選考検査の受験予定者を対象に、「新潟県・新潟市教員採用検査説明会」を開催した。

説明会は、「教職理解特別講座（応用コース）」の一環として開催し、新潟県及び新潟市教育委員会教員採用担当者から教員採用選考検査の日程・概要等について説明があり、受験予定者との質疑応答が行われた。

3.5 教職サポートルーム

1 教職サポートルーム

教職を志望する学生への支援充実を図るため、教育学部内に「教職サポートルーム」を設置している。

教職を目指す学生が自由に利用でき、指導書や教職関連冊子が閲覧できるほか、電子黒板などを使った模擬授業を行うスペースがあり、教採試験間際は利用度が多い。

また、教職指導担当教員が週2回常駐し、学生からの相談に対応する体制が整っていて、学生が気軽に相談できる環境となっている。

2 教職サポートルーム事業「Teamsせんせいの広場」

(1) 教採対策チャットルーム「Teamsせんせいの広場」

令和6年度採用者向けに令和5年4月から、教員採用試験情報について交流できる場として教採対策チャットルーム「Teamsせんせいの広場」を開設した。

(2) オープンルーム「Teamsせんせいの広場」

12月以降、（チャットルーム参加の学生の要望から）2024年度受検生のための対策講座を行なった。内容については、12月に「教えて センパイ」として、教採合格の4年生、現在新任教員の卒業生から経験談を聞いた。1月～3月には、「小論文を書く」として、小論文の書き方を指導し、後に個別に添削指導を行なった。延べ18人参加した。2月には、「願書を作る」として、願書を書く準備と書き方を指導した。29人参加した。

4. 学部FD

今年度は、全4回の学部FDを実施した。

| No | 実施月日 | 会場又は 実施形態 | 演題 | 講師（敬称略） |
|----|--------------------------|--------------|---|----------------------------------|
| 1 | 5月25日（木） 13：00～14：30 | 大会議室 | GIGA スクール構想と教育実習 の対応 | 教育基盤機構 後藤 康志 |
| 2 | 10月12日（木） 13：00～14：30 | Zoom | 「令和」基準のハラスメント を学ぼう | 教育学部 浅見 祐香 教育基盤機構 布施 直美 |
| 3 | 11月30日（木） 14：40～16：10 | Zoom | 特別支援学級の現状とインク ルーシブ教育 | 教育学部 有川 宏幸 |
| 4 | 12月14日（木） 13：00～14：30 | Zoom | 大学教育における剽窃・盗用 の防止 ～剽窃盗用チェックツール iThenticate の使用法～ | ターンイット・ ジャパン合同会社 新津 亮 |

5. 地域貢献

5.1 令和5年度中堅教諭等資質向上研修

新潟市立総合教育センターと教育学部との連携事業である中堅教諭等資質向上研修は、令和5年度で20年目を迎えた。

同研修については、令和4年度から実施方法が変更となり、令和5年度も10月から1月までの間に各グループの受講者の授業を参観し、指導を行うこととなった。

教科ごとの受講者、グループ数等は以下のとおりである。

| 教科・領域等 | 受講者数 | 教科班 | 指導主事数 | 大学教員数 | 指導回数 |
|----------|------|----------|-------|-------|------|
| 国 語 | 4 | 国語 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 2 | 国語 2 | 1 | 1 | 2 |
| 社 会 | 4 | | 1 | 1 | 4 |
| 算数・数学 | 4 | 算数・数学 1 | 1 | 1 | 3 |
| | 4 | 算数・数学 2 | 1 | 1 | 4 |
| | 3 | 算数・数学 3 | 1 | 1 | 3 |
| 理 科 | 3 | 理科 1 | 1 | 1 | 5 |
| | 3 | 理科 2 | 1 | | |
| 生活・総合 | 3 | 生活・総合 | 1 | 1 | 2 |
| 図工・美術 | 3 | 図工・美術 | 1 | 1 | 3 |
| 音楽・家庭・技術 | 3 | 音楽・家庭・技術 | 2 | 3 | 3 |
| 体育・保健体育 | 3 | 体育・保健体育 | 1 | 2 | 3 |
| 外国語 | 4 | 外国語 1 | 1 | 1 | 4 |
| | 4 | 外国語 2 | 1 | 1 | 4 |
| 道徳・特別活動 | 3 | | 2 | 2 | 3 |
| 特別支援教育 | 3 | 特別支援教育 1 | 1 | 1 | 2 |
| | 2 | 特別支援教育 2 | 1 | | |
| 合 計 | 55 | | 19 | 19 | 48 |

5.2 教育委員会との連携事業

・新潟県教育委員会との連携推進協議会

平成23年4月に締結した連携協定にもとづき、令和6年2月1日（木）、新潟県教育委員会と新潟大学教育学部との連携推進協議会を対面で、本学の松風会館第一会議室で開催した。

教員採用の状況と見通し、免許状更新講習の廃止と今後の研修制度について等、率直な意見交換が行われた。今後も連携・協働し、教員の資質・能力の向上に取り組むことを確認し、盛会のうちに終了した。

・新潟市教育委員会との教育懇談会

令和6年2月5日（月）、新潟市教育委員会と新潟大学教育学部との教育懇談会を対面で、本学松風会館第一会議室で開催した。

教員採用の状況と見通し、免許状更新講習の廃止と今後の研修制度について、特別支援教育における大学との連携等、率直な意見交換が行われた。今後も連携・協働し、教員の資質・能力の向上に取り組むことを確認し、盛会のうちに終了した。

・見附市教育委員会との連携事業

平成17年3月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、見附市教育委員会との連携事業として、例年、見附市内の全ての小・中・特別支援学校へ出前授業「みつけこども大学」として講師を延べ11名派遣した。

・三条市教育委員会との連携事業

平成17年8月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、三条市教育委員会との連携事業として、令和5年度は「学習支援ボランティア」を5校へ延べ10名を派遣した。

・燕市教育委員会との連携事業

平成23年3月調印の「連携協力に関する覚書」に基づき、燕市と新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業として「学校セレクト研修N+」を実施し、令和5年度は延べ18名（名誉教授を含む。）を派遣した。また、「学習支援ボランティア」を1校へ1名派遣した。

5.3 委員等就任状況

《主な委員就任状況》

新潟県

発達障害者支援体制整備検討委員会及び特別支援教育総合推進事業運営協議会委員
県立看護専門学校入学試験委員
委員(医療的ケアの実施体制に係る協議)
新潟県教科用図書選定審議会委員
新潟総研 研究委員
新潟県立長岡高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員
指導改善研修に係る審査検討委員会委員
新潟県青少年健全育成審議会委員
新潟県クリーニング師試験委員
新潟県いじめ等に関する調査委員会委員

新潟市

新潟市自殺対策協議会委員
マイスター認定審査委員
新潟市ふれあい健康センター指定管理者申請者評価会議委員
西区自治会協議会委員
新潟市奨学生等選考委員会選考委員
新潟市いじめ防止市民連絡協議会委員
教科用図書審議委員
新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会会員
新潟市就学支援委員会委員長
就学支援委員会通級指導教室部会部員
教育委員会表彰選考委員
精神医療審査会委員
若年層における自殺対策ワーキングチーム委員
新潟市江南区体育施設指定管理者申請者評価会議委員
新潟市東区体育施設等指定管理者申請者評価会議委員

長岡市

学校運営協議会委員
教育研究論文審査

三条市

三条市教育事務点検評価委員会委員

三条市文化財保護審議会委員

見附市

就学支援委員

重大事態対策委員

魚沼市教育委員会事務局学校教育課教育センター

魚沼市教育支援委員会委員

上越教育大学

上越教育大学CST育成事業実施委員会委員

新潟医療福祉大学

調査委員会（研究不正に関する調査業務）

全国公立小中学校事務職員研究会

アドバイザーボード委員

佐渡ジオパーク推進協議会

推進協議会会員、運営委員、教育部会長

阿寒湖のマリモ保全推進委員会

マリモ科学委員会委員

独立行政法人 日本学術振興会

科学研究費委員会専門員(研究活動スタート支援)

科学研究費委員会専門員(2段階書面審査審査委員)

NPO法人全国G空間情報技術研究会

地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議委員

公益財団法人リバーフロント研究所

河川・海岸環境等検討委員会委員

公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部
選考委員長

公益財団法人教科書研究センター
デジタル教科書に関する調査研究委員会家庭、技術・家庭WG委員

公益財団法人 日本教育公務員弘済会新潟支部
審査副委員長

公益財団法人 日本教育公務員弘済会新潟支部
審査委員長

一般財団法人 理数教育研究所
審査委員

6. 外部資金

6.1 令和5年度科学研究費助成事業一覧

| 採択年度 | 研究種目 | 研究代表者氏名 | 研究課題名 |
|--------|-----------------------------|---------|--|
| 2017年度 | 基盤研究(C) | 小林 日出至郎 | ホメロスの運動文化思想に関する研究 |
| 2018年度 | 基盤研究(C) | 本間 伸輔 | 英語・日本語における数量詞作用域の決定に関わる統語的要因についての理論的研究 |
| 2018年度 | 基盤研究(C) | 宮園 衛 | グローバル時代の異文化間コミュニケーション力育成のための東アジア共同研究体制構築 |
| 2018年度 | 基盤研究(C) | 中島 伸子 | 身体的痛みの理解と表現の生涯発達過程 |
| 2019年度 | 基盤研究(B) | 土佐 幸子 | 日本式アクティブ・ラーニング型教授法開発・実践による6大学物理教育イノベーション |
| 2019年度 | 基盤研究(C) | 永吉 秀司 | ローコスト支持体を活用した弘長寺本殿壁画の再現 |
| 2019年度 | 基盤研究(C) | 飯野 由香利 | ライフステージ毎に必要なリスクマネジメントとESDを学ぶ住教育体制の構築 |
| 2019年度 | 基盤研究(C) | 伊藤 克美 | 汎関数くりこみ群とゲージ対称性 |
| 2019年度 | 若手研究 | 国正 陽子 | ヒト生体データに基づく骨格・筋腱の形態と機能の統合的理解 |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 前田 洋介 | 現代日本のボランティア組織の空間的特徴：都市・社会・政治経済の変化に着目して |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 笠巻 純一 | 学生の食生活改善を促す新規支援的環境要因の解明—シミュレーション解析を用いた検証 |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 高木 幸子 | これからの教師の成長を支える要件の抽出 |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 柴田 透 | 社会科教育の価値学習における新手法開発の研究 |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 張間 忠人 | 完全交叉環のレフシェッツ性問題に関する研究 |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 田中 誠二 | 戦後日本の公衆衛生と組織活動に関する研究：住民の主体形成に着目する |
| 2020年度 | 基盤研究(C) | 檜皮 貴子 | 転倒回避動作を伴う「とっさの一步」誘発装置の開発 |
| 2020年度 | 若手研究 | 小林 繁子 | 近世ドイツの秩序創出における請願とポリタイ法の相互影響関係に関する研究 |
| 2020年度 | 若手研究 | 金子 岳史 | 太陽プロミネンス乱流と磁場の不安定化に関する磁気流体シミュレーション研究 |
| 2020年度 | 挑戦的研究(開拓) | 天野 達郎 | 学校における子どもの体温調節能力の発達過程の解明と熱中症予防の教育介入研究 |
| 2021年度 | 基盤研究(B) | 志賀 隆 | 収蔵施設および分類群横断的調査に基づく博物館標本種子の発芽可能性の総合評価 |
| 2021年度 | 基盤研究(B) | 天野 達郎 | 汗腺の新たな交感神経機序の解明と熱中症予防としての運動トレーニング効果 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 岡田 祥平 | 鮎川哲也作品に見る、1940年代から1990年代までの日本語の動態 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 本間 伸輔 | 英語・日本語における弱数量詞と強数量詞の作用域特性の違いに関する理論的研究 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 古田 和久 | 教育と格差・不平等に関する教育社会学的研究 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 藤林 紀枝 | 自然情報と防災を包括した教員養成地学分野の防災教育プロセス構築 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 足立 幸子 | 資質・能力の育成に資する紙及びデジタル読書の認知的・非認知的評価法の開発 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 柳沼 宏寿 | メタ認知的方略を組込んだ表現活動における資質・能力の形成分析と学習モデルの開発 |
| 2021年度 | 基盤研究(C) | 小林 昭三 | 授業記録の網羅探索型集大成で開国後理教工教育の新実相究明—電腦時代的なその再創成 |
| 2021年度 | 若手研究 | 工藤 千晶 | アクターネットワーク理論に基づく音楽授業におけるネットワーク形成の諸相 |
| 2021年度 | 若手研究 | 佐藤 友哉 | エクスポージャーにおける介入効果の般化促進プログラムの開発：基礎研究の知見の応用 |
| 2021年度 | 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)) | 伊野 義博 | ヘリテージ・エデュケーション教員養成プログラムの日本・ブータン共同開発 |
| 2022年度 | 基盤研究(B) | 鈴木 恵 | 学びのプロセスと日本語書記を統合する学習内容・学習材・学習方法の開発と検証 |
| 2022年度 | 基盤研究(B) | 佐藤 亮一 | レーダポラリメトリによる超広域河川氾濫地域の被災度判定手法の開発 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 辻 照彦 | 『オセロー』のFolio-only Passageに関する研究 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 中村 和吉 | 光触媒法を用いた淡水と洗剤を必要としない衣類の自動洗浄 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 塩原 佳典 | 近代日本の「共同性」に関する地域教育史的研究：医療・衛生・保健 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 渡邊 流理也 | 重症心身障害児の刺激受容に関するリアルタイム評価システムの開発 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 神村 栄一 | 特別支援学校在籍児童生徒の睡眠に関わる生活習慣改善が授業中の学習効率に及ぼす効果 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 入山 満恵子 | ナラティブを用いた学習言語の評価と指導法の開発 |
| 2022年度 | 基盤研究(C) | 平尾 篤利 | 多自由度超音波アクチュエータ工具電極を用いた高アスペクト比創成加工に関する研究 |
| 2022年度 | 若手研究 | 田中 咲子 | 統計分析に基づく古代ギリシア墓碑体系の再構築 |
| 2022年度 | 若手研究 | 篠崎 敦史 | 7~12世紀の東アジアにおける日本宮廷儀礼・生活文化の構造と変容の研究 |
| 2022年度 | 挑戦的研究(萌芽) | 鈴木 恵 | 新潟県における角筆文献言語データ・アーカイブの構築 |
| 2022年度 | 挑戦的研究(萌芽) | 土佐 幸子 | 教員研修プログラム「アバターに教えて」の開発と実践による高校理科授業改善の研究 |
| 2022年度 | 挑戦的研究(萌芽) | 下保 敏和 | 蛍光画像をリアルタイムリンクした三次元サイバーダイズに基づく病虫害予測 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 飯野 由香利 | 行動変容を促しサステナブルリビングを実践する住教育体制の構築 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 笠巻 純一 | 健康行動に対するヘルスリテラシーの効果解明と学生への新しい健康行動支援モデル構築 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 福田 学 | 現代生物学から教育・人間研究に有意な諸知見を引き出すための現象学的考察 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 田中 誠二 | 戦後日本の衛生教育と住民の組織活動に関する研究 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 伊藤 克美 | 量子マスター方程式を尊重した汎関数くりこみ群の近似法 |
| 2023年度 | 基盤研究(C) | 加藤 将 | 淡水藻類シャジクモの生態的2型における生態的種分化の実証的研究 |
| 2023年度 | 若手研究 | 高田 土満 | 無限次元多様体の同変指数理論とその周辺 |
| 2023年度 | 研究活動スタート支援 | 有井 優太 | 校内授業研究における知識創造を支える研究推進組織のマネジメント |
| 2023年度 | 研究活動スタート支援 | 浅見 祐香 | 頻回の窃盗行動におけるルール支配行動の影響を踏まえた認知行動療法の体系化 |

6.2 寄附金

| 研究代表者 | 寄附者 | 目的 |
|--------|-----------------------------------|---|
| 横山 知行 | 医療法人 崇徳会 | 「チーム医療に求められる臨床心理職の資質およびその育成に関する研究」への助成として |
| 平尾 篤利 | 関東信越税理士会 新潟県支部連合会 | 技術教育における助成のため |
| 宇野 哲之 | 佐藤 凜 | 音楽教育専修への研究助成 |
| 牛山 幸彦 | 公益財団法人日本卓球協会 | 卓球競技に関する研究助成 |
| 高橋 洋子 | 瀬 洋子 | 技術職員の研究活動に対する助成 |
| 五十嵐 智志 | 五十嵐 智志 | 理科・化学教室の研究および教育に対する助成 |
| 岡野 勉 | 岡野 勉 | 教育科学講座教育内容・方法研究室の教育・研究活動に対する助成 |
| 田中 幸治 | 新潟市こども創造センター | 学生×こども 創造たいけんプロジェクト2023に対する助成 |
| 村山 敏夫 | 東日本電信電話株式会社 デジタル革新本部 デジタルイノベーション部 | 研究助成として |
| 釜本 健司 | 釜本 健司 | 社会科教育学における研究助成 |
| 北村 繁 | 北村 繁 | 自然地理学にかかる研究助成 |
| 工藤 起来 | 工藤 起来 | 教育・研究活動に対する助成 |

6.3 受託研究および受託事業

○ 受託研究

| 研究担当者 | 委託者 | 研究題目 |
|-------|------------------|---|
| 横山 知行 | 新潟県 | 教職員における精神的不調による長期病休者の実態調査～学校におけるラインケアの効用に関する検討～ |
| 志賀 隆 | 新発田市 | 升湯周辺における希少植物調査及び希少植物の保全方法の提案 |
| 村山 敏夫 | 出雲崎町 | 出雲崎町トリトン事業に関するひと・まち・交通の地域形成 |
| 村山 敏夫 | 津南町 | 水中運動教室参加者並びに健骨体操教室参加者の効果検証 |
| 村山 敏夫 | 株式会社ニュー熱川プリンスホテル | PARTY体操実施前後の身体変化測定とエビデンス取得 |

○ 受託事業

| 事業担当者 | 委託者 | 事業題目 |
|-------|----------------|--|
| 国正 陽子 | 独立行政法人 日本学術振興会 | (二国間交流事業)筋損傷が暑熱環境下における体温調整に及ぼす影響:熱中症に対する潜在的な要因 |

6.4 共同研究

| 研究担当者 | 共同研究相手方 | 研究題目 |
|-------|--------------------|-------------------------------------|
| 天野 達郎 | DM三井製糖株式会社 | イソマルツロース飲料摂取が暑熱下歩行運動時の体水分状態に及ぼす影響 |
| 天野 達郎 | 美津濃株式会社 | 暑熱環境下における衣服と生体反応及び運動パフォーマンスに関する研究 |
| 天野 達郎 | 日本電信電話株式会社 | 積層電池による薬剤浸透促進効果の検証を目的とした共同研究 |
| 村山 敏夫 | 日産自動車株式会社 | 高齢者の交通事故抑止環境整備のための運動機能と自動車運転行動の特性分析 |
| 村山 敏夫 | 株式会社TBWA HAKUHODO | ロングドライブにおけるドライバーの疲労の可視化 |
| 村山 敏夫 | 株式会社TBWA HAKUHODO | 高齢者の交通事故抑止に関わる新たなコンテンツ創出 |
| 村山 敏夫 | 株式会社ジェイアール東日本企画 | 商業施設における体験型アクティビティの効果に関する研究 |
| 村山 敏夫 | 一般財団法人日本交通安全教育普及協会 | 効果的な世代別交通安全教育手法開発及び評価のための共同研究 |
| 橋本 学 | 新潟運輸株式会社 | トラックのラッピングデザイン研究 |

令和5年度 新潟大学教育学部入学者状況

令和5年4月1日現在

| 課 程 | 募集人員 | 入学者数 | | 男 女 別 | | | | 県内・県外別等 | | | | | |
|-----------------|-------|-------|------|--------|------|--------|-------|---------|------|--------|-----|--------------------|---|
| | | | | 男 | | 女 | | 県 内 | | 県 外 | | その他 (認定試験・外国卒等) | |
| | | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % | 人数 | % |
| | | A | B | B/A | C | C/A | D | D/A | E | E/A | F | F/A | |
| 学 校 教 員 養 成 課 程 | 180 | 189 | 78 | 41.3 | 111 | 58.7 | 130 | 68.8 | 58 | 30.7 | 1 | 0.5 | |
| | (180) | (185) | (94) | (50.8) | (91) | (49.2) | (107) | (57.8) | (78) | (42.2) | (0) | - | |
| 学 校 教 育 学 専 修 | 15 | 13 | 2 | 15.4 | 11 | 84.6 | 11 | 84.6 | 2 | 15.4 | 0 | 0 | |
| 教 育 心 理 学 専 修 | 13 | 13 | 2 | 15.4 | 11 | 84.6 | 9 | 69.2 | 4 | 30.8 | 0 | 0 | |
| 特 別 支 援 教 育 専 修 | 13 | 12 | 1 | 8.3 | 11 | 91.7 | 8 | 66.7 | 4 | 33.3 | 0 | 0 | |
| 国 語 教 育 専 修 | 20 | 24 | 7 | 29.2 | 17 | 70.8 | 18 | 75.0 | 6 | 25.0 | 0 | 0 | |
| 社 会 科 教 育 専 修 | 24 | 25 | 17 | 68.0 | 8 | 32.0 | 19 | 76.0 | 6 | 24.0 | 0 | 0 | |
| 英 語 教 育 専 修 | 12 | 14 | 5 | 35.7 | 9 | 64.3 | 11 | 78.6 | 3 | 21.4 | 0 | 0 | |
| 数 学 教 育 専 修 | 17 | 17 | 12 | 70.6 | 5 | 29.4 | 13 | 76.5 | 4 | 23.5 | 0 | 0 | |
| 理 科 教 育 専 修 | 18 | 18 | 13 | 72.2 | 5 | 27.8 | 8 | 44.4 | 9 | 50.0 | 1 | 5.6 | |
| 家 庭 科 教 育 専 修 | 8 | 8 | 1 | 12.5 | 7 | 87.5 | 4 | 50.0 | 4 | 50.0 | 0 | 0 | |
| 技 術 科 教 育 専 修 | 10 | 6 | 4 | 66.7 | 2 | 33.3 | 1 | 16.7 | 5 | 83.3 | 0 | 0 | |
| 音 楽 教 育 専 修 | 9 | 8 | 1 | 12.5 | 7 | 87.5 | 6 | 75.0 | 2 | 25.0 | 0 | 0 | |
| 美 術 教 育 専 修 | 8 | 12 | 0 | 0.0 | 12 | 100.0 | 12 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | |
| 保 健 体 育 専 修 | 13 | 19 | 13 | 68.4 | 6 | 31.6 | 10 | 52.6 | 9 | 47.4 | 0 | 0 | |
| 計 | 180 | 189 | 78 | 41.3 | 111 | 58.7 | 130 | 68.8 | 58 | 30.7 | 1 | 0.5 | |

備 考 : 下段()は, 昨年度の状況を示す。

令和5年度教育学部卒業者の就職状況

令和6年3月卒業生

令和6年5月1日現在

| 課 程 | 卒業生数 | 進学者数 | その他 | 就職希望者数 | | | | 就職内定者数 | | | | 就職内定率 (%) | | | |
|--------------|------|------|-----|--------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----------|-------|-------|-------|
| | | | | 公務員 | 教員 | 企業等 | 計 | 公務員 | 教員 | 企業等 | 計 | 公務員 | 教員 | 企業等 | 計 |
| 学校教員養成課程 | 184 | 16 | 10 | 16 | 110 | 32 | 158 | 16 | 110 | 32 | 158 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 学習社会ネットワーク課程 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 生活科学課程 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 健康スポーツ科学課程 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | — | — | 100.0 | 100.0 |
| 芸術環境創造課程 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 計 | 186 | 16 | 11 | 16 | 110 | 33 | 159 | 16 | 110 | 33 | 159 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注) 令和5年9月卒業生を含む

